

## 小・中学校および教員に関する資料

表1 学校数（小・中学校）

(校)

		計	国立	公立	分校	私立
小学校	2007年度	22,693	73	22,420	327	200
	2010年度	22,000	74	21,713	270	213
中学校	2007年度	10,955	76	10,150	73	729
	2010年度	10,815	75	9,982	80	758

出典) 文部科学省「学校基本調査」各年度より作成。

表2 学校の教員数（小・中学校）

		教員数（人） （本務者）	うち女性教員（人）	本務教員に占める 女性教員の比率 （%）
小学校	2007年度	418,246	262,387	62.7
	2010年度	419,776	263,746	62.8
中学校	2007年度	249,645	103,363	41.4
	2010年度	250,899	105,155	41.9

出典) 文部科学省「学校基本調査－平成22年度（確定値）結果の概要」より作成。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1300352.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1300352.htm)

図1 教員の年齢構成（小・中学校）

p.28 図3-1 および図3-2 参照。

表3 病気休職者数等の推移（小・中・高校）

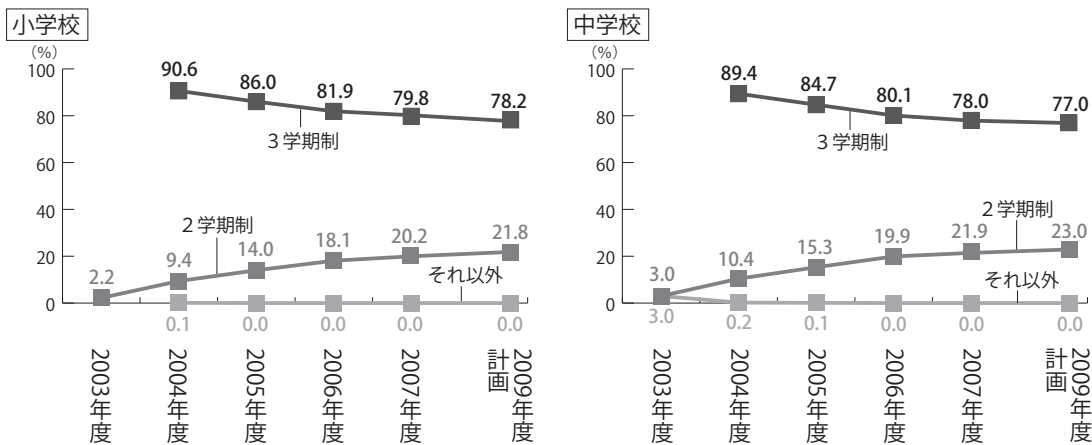
(人)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
在職者数 (A)	930,220	927,035	925,938	925,007	921,600	919,154	917,011	916,441	915,945	916,929
病気休職者数 (B)	4,922	5,200	5,303	6,017	6,308	7,017	7,655	8,069	8,578	8,627
うち精神疾患に よる休職者数 (C)	2,262	2,503	2,687	3,194	3,559	4,178	4,675	4,995	5,400	5,458
在職者比 (%)										
(B) / (A)	0.53	0.56	0.57	0.65	0.68	0.76	0.83	0.88	0.94	0.94
(C) / (A)	0.24	0.27	0.29	0.35	0.39	0.45	0.51	0.55	0.59	0.60
(C) / (B)	46.0	48.1	50.7	53.1	56.4	59.5	61.1	61.9	63.0	63.3

注) 「在職者数」は、当該年度の「学校基本調査報告書」における公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員（本務者）の合計。

出典) 文部科学省「平成21年度教育職員に係る懲戒処分等の状況について（表13 病気休職者数の推移）」より。  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/fieldfile/2010/12/24/1300500\\_13.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2010/12/24/1300500_13.pdf)

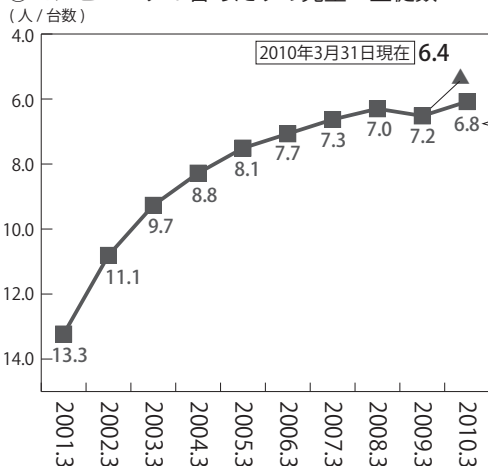
図2 学期の区分の状況（小・中学校）



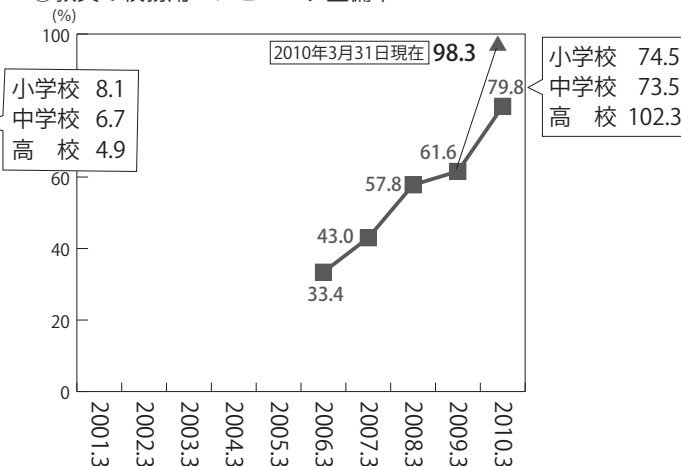
注) 2003年度の2学期制の数値のみ、「2学期制など3学期以外の学期区分を採用している学校」の比率を示す。  
 出典) 文部科学省「教育課程の編成・実施状況調査」(http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/new-cs/1263169.htm) 各年度より作成。

図3 学校における教育の情報化の実態（小・中・高校）

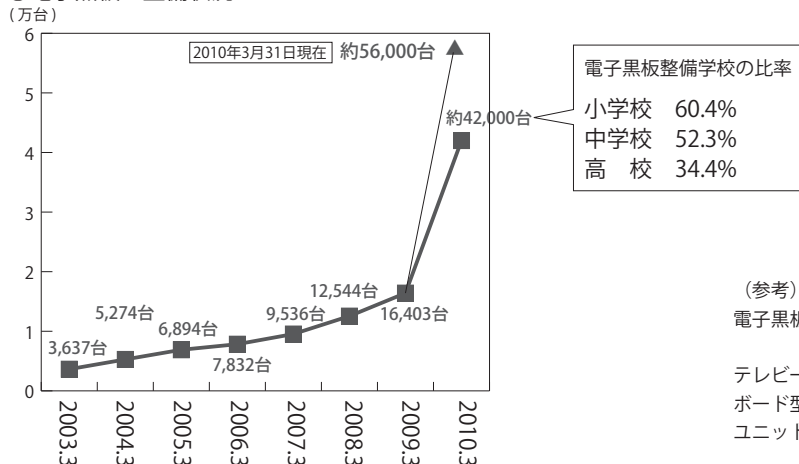
① コンピュータ1台あたりの児童・生徒数



② 教員の校務用コンピュータ整備率



③ 電子黒板の整備状況



(参考)  
 電子黒板のタイプ別内訳  
 [2010年3月31日現在]  
 テレビー体型 約24,000台  
 ボード型 約11,000台  
 ユニット型 約21,000台

注1) 全国の公立学校（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を含む）の数値。  
 注2) 2010年3月31日現在の数値は、2010年3月2日～2010年3月31日までのICT環境整備の状況について別途調査した結果を反映させたものである。  
 注3) 「電子黒板整備学校の比率」は、いずれかのタイプの電子黒板が整備されている学校。  
 出典) 文部科学省「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果【速報値】」より作成。  
 http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/zyouhou/07052402/\_icsFiles/afieldfile/2010/06/25/1295101\_1\_1.pdf

資料編  
 小・中学校および  
 教員に関する資料